

国会議員に震災対策要望

大崎市議会 被災校舎早期改築など

大崎市議会は23日、県内選出の国会議員、大崎選出の県議を招き、東日本大震災対策に関する要望会を三本木庁舎ふれあいホールで開き、災害復旧の早期着工など25項目について対応を求めた。また伊藤康志市長が、がれき処理の国庫負担などを求め要望書を提出した。

市もがれき処理負担求める

要望会に出席したの書が代理出席。県議はは衆院4区選出の石山敬貴衆院議員（民主）、宮城選挙区の愛知治郎参院議員（自民）、熊谷大参院議員（自民）。また、衆院5区の安住淳議員（民主）、同6区の小野寺五典議員（自民）はそれぞれ秘

議会の要望書では、内陸部の大崎市も過去に例のない甚大な被害を受けているとし、古川第一小、古川東中の校舎早期改築、被災住宅建て替えの支援金増

額、産業再建で新たな補助制度創設などを求めた。

また市は、がれき処理補助のほか、原発の風評被害対策、合併特例債の適用延長などを求めた。

これに対し石山議員はがれき処理について「国が9割、1割は地方交付税で国が責任を

もって行う」などと説明。愛知議員は「与野党を超え協力し対応していきたい」、熊谷議員は「震災地で支援に格差がないよう努力する」と述べた。

出席した市議からは、「道路など被害の査定は報告主義にし、国の査定前の着工を認めてほしい」といった意見や、「店舗などの建て替えにも支援制度を」「早期に特別法を制定してほしい」と求める声があった。



市議から要望を聞く石山衆院議員と愛知、熊谷両参院議員（右から）